

茂原市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン

(平成28年度～平成32年度)

平成28年12月

茂原市

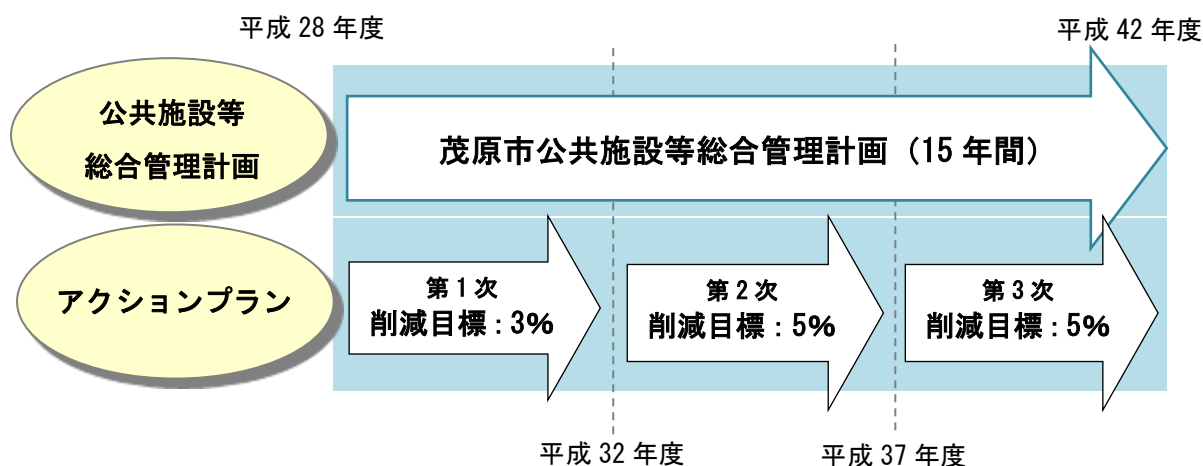
目 次

1	茂原市公共施設等総合管理計画の概要.....	1
2	茂原市公共施設等総合管理計画における対象施設.....	2
3	第1次アクションプランの策定趣旨.....	3
4	施設類型ごとの取組み.....	4
5	公共施設等総合管理計画アクションプランの推進に向けて...	6
6	施設の廃止に伴う跡地利用について.....	6
7	第2次アクションプランの策定.....	6
8	第1次アクションプラン 工程表イメージ図.....	7

1 茂原市公共施設等総合管理計画の概要（平成 28 年 10 月策定）

計画の必要性	<p>昭和 40 年代から整備した小中学校や福祉センター・公民館・市営住宅など公共施設の老朽化が進み、修繕や建替えがほぼ同時期に迎えることとなりますが、厳しい財政状況の中で公共施設の維持更新費用を今まで以上に捻出することは非常に困難であります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、公共施設を計画的に維持保全しながら、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現し、最少の経費で効果的に活用していくため、公共施設等総合管理計画を策定しました。</p>
対象施設	<p>公共建築物</p> <p>インフラ施設（道路、橋りょう、下水道施設、農業集落排水施設）</p>
計画期間	15 年間（平成 28 年度～平成 42 年度）
将来更新費用の推計	<p>40 年間の投資可能額 ⇒ 22.1 億円／年</p> <p>40 年間の更新費用 ⇒ 39.1 億円／年</p> <p>17 億円／年の不足</p>
施設総量の削減目標	15 年間で延べ床面積を 13%削減
公共施設等の管理に関する基本方針	<p>①施設総量の適正化</p> <p>②長寿命化の推進</p> <p>③管理運営の最適化</p> <p>④インフラ施設の維持管理における最適化</p>
公共施設等の管理に関する実施方針	<p>①点検・診断等の実施方針</p> <p>②維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>③安全確保と耐震化の実施方針</p> <p>④長寿命化の実施方針</p> <p>⑤統合や廃止の推進方針</p> <p>⑥総合的かつ計画的な管理を実現するための推進体制</p>

第 1 次アクションプランに係る計画イメージ図



2 茂原市公共施設等総合管理計画における対象施設

平成 26 年 1 月現在で 100 施設、423 棟あり、延床面積の合計は約 23 万 4 千㎡となっています。

大分類	中分類	施設数	棟数	主な施設
①市民文化系施設	集会施設	15	16	総合市民センター、福祉センター (5) 公民館 (4)、青年館 (5)
	文化施設	2	3	市民会館、東部台文化会館
②社会教育系施設	図書館	1	1	旧図書館
	博物館等	2	2	美術館・郷土資料館、千葉三郎記念館
③スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2	3	市民体育館 富士見公園内野球場・庭球場附帯施設
④学校教育系施設	学校	21	135	小学校 (14)、中学校 (7)
	その他教育施設	2	2	中央学校給食共同調理場、社会教育センター
⑤子育て支援施設	幼稚園・保育園	14	16	幼稚園 (4)、保育所 (10)
	幼児・児童施設	2	2	学童クラブ (2)
⑥保健・福祉施設	保健施設	1	1	保健センター
	障害福祉施設	2	2	心身障害者福祉作業所、ひびき会作業所
	高齢福祉施設	1	1	老人いこいの家
⑦行政系施設	庁舎等	2	12	市役所庁舎、本納支所
	その他行政系施設	3	4	赤目川土地改良区事務所、シルバー人材センター 六ツ野リサイクルセンター
⑧公営住宅	公営住宅	11	191	市営住宅 (11)
⑨公園	公園	1	1	萩原公園管理事務所
⑩供給処理施設	供給処理施設	16	29	農業集落排水処理施設 (5)、排水機場 (4) 下水処理施設 (7)
⑪その他	その他施設	2	2	旬の里ねぎぼうず、茂原駅南口公共駐車場

※1 床面積が30㎡未満の建築物については対象から除外しました。

※2 長生郡市広域市町村圏組合が所有する建築物（ごみ処理施設、し尿処理施設、上水道関連施設、消防施設、病院施設等）については対象から除外しました

※3 レイクウッズガーデン（ひめはるの里）は市の財政負担がないことなどから本計画から除外しました。

インフラ施設

①道路	一般道路	総延長 約 805km	面積 約 443 万㎡
	自転車歩行者道路	実延長 約 13km	面積 約 44,000 ㎡
②橋りょう	177 橋	総延長 約 2.2km	面積 約 14,500 ㎡
③下水道・農業集落排水	下水道総延長 約 198km	農業集落排水総延長 約 93km	

3 第1次アクションプランの策定趣旨

【目的】 茂原市公共施設等総合管理計画（平成28年10月策定）を円滑に推進するため、5年間に実施する事業を定める計画です。

【計画期間】 平成28年度～平成32年度

【進行管理】 進行管理等は、各所管課による実施のもと、茂原市公共施設等総合管理計画の策定及び推進に関する庁内委員会において行います。

取り組み内容は、市ホームページ等で公表します。

なお、アクションプランは、必要に応じ見直しを行います。

【取組内容】 公共施設等総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本方針」及び「公共施設等の管理に関する実施方針」により取り組んでいきます。

①施設総量の適正化

- ・施設の老朽化や耐震化の状況を踏まえ、施設の統廃合を推進します。
- ・施設の更新（建て替え）にあたっては、複合化を検討します。
- ・民間主体での活用が可能な施設は、民設民営を検討し、施設総量の削減を目指します。

②長寿命化の推進

- ・今後も利用する施設については、計画的な改修を実施します。

③管理運営の最適化

- ・指定管理者制度等の導入について検討し、公共サービスの向上と管理運営コストの削減を図ります。
- ・複数の施設の管理費（保守・清掃など）の一元化により、管理費の抑制を実施します。

④インフラ施設の維持管理における最適化

- ・インフラ施設は、計画的かつ効率的な維持管理を行い、補修等の突発的なコスト発生を抑えることによりライフサイクルコストの平準化を図り、長寿命化を推進していきます。

4 施設類型ごとの取組み

【市民文化系施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
本納公民館 新治分館	S 32	×	514.10	平成 30 年度解体を予定しています。
本納公民館	S 48	×	1,286.95	平成 29 年度に隣接している本納支所との複合施設を建設し、平成 30 年 4 月より運営していきます。 現施設については平成 30 年度に解体します。 延床面積は、1,487.67 ㎡から 1,378.01 ㎡へ縮減します。
市民会館	S 43	×	1,825.06	老朽化による安全性の観点から、閉館の時期と今後の方向性について早急に検討します。
中央公民館	S 42	×	1,412.18	老朽化による安全性の観点から、今後の方向性について検討します。
浜町青年館	S 46	×	117.00	地元自治会への移管を推進します。
東郷青年館	S 56	×	118.00	地元自治会への移管を推進します。
吉井青年館	S 49	×	120.00	平成 27 年度に地元自治会へ移管済み。
七渡青年館	S 42	×	76.00	平成 27 年度に解体済み。
猿袋青年館	S 40	×	80.00	平成 27 年度に地元自治会へ移管済み。

【社会教育系施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
旧図書館	S 48	×	2,022.57	老朽化の著しい建物であり、現在保管している埋蔵文化財の移転を進め、解体を含めた今後の方向性について検討します。

【学校教育系施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
小学校 14 校 中学校 7 校			62,863.00 48,779.00	将来にわたり学校の適正規模・適正配置が維持できるよう、学校の統廃合を含む再編を推進するため、「学校再編第 1 次実施計画」について平成 29 年度を目途に策定し、実施していきます。
中央学校給食 共同調理場	S 56 ～ S 61	×	1,735.00	中央学校給食共同調理場並びに単独調理場 4 校を集約した（仮称）茂原市立学校給食センターの建設を検討します。 事業費を抑制するため、P F I 方式等民間活力による運営を検討します。
社会教育センター	S 42	×	602.00	老朽化により、平成 30 年度の用途廃止に向けて取り組みます。

【子育て支援施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
本納保育所	S 57	◎	989.00	平成 32 年 4 月に（仮称）北部認定こども園開設により閉所します。
新治保育所	S 49	×	489.08	平成 30 年 3 月末に閉所します。
五郷保育所	S 46	×	489.66	平成 32 年 4 月に（仮称）南部認定こども園開設により閉所します。
中の島保育所	S 50	×	794.94	平成 32 年 4 月に（仮称）南部認定こども園開設により閉所します。
豊岡幼稚園	S 40	×	726.00	平成 32 年 4 月に（仮称）北部認定こども園開設により閉園します。
五郷幼稚園	S 52	○	616.00	平成 32 年 4 月に（仮称）南部認定こども園開設により閉園します。
中の島幼稚園	S 53	◎	406.00	平成 31 年 3 月末に閉園します。

【保健・福祉施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
ひびき会 作業所	S 37	×	169.35	老朽化の著しい建物であり、安全性の観点から平成 30 年度の用途廃止に向けて取り組みます。

【行政系施設】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
本納支所	H19	◎	200.72	平成 29 年度に隣接している本納公民館との複合施設を建設し、平成 30 年 4 月より運営していきます。 現施設については平成 30 年度に解体します。 延床面積は、1,487.67 ㎡から 1,378.01 ㎡へ縮減します。

【公営住宅】

対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
吉井住宅	S 38	×	879.20	老朽化が著しく「茂原市市営住宅長寿命化計画」において、用途廃止の判定を受けていることから、平成 31 年度の用途廃止に向けて取り組みます。
国府関住宅	S 40 ～ S 42	×	1,856.40	老朽化が著しく「茂原市市営住宅長寿命化計画」において、用途廃止の判定を受けていることから、用途廃止に向けて取り組みます。

【その他施設】

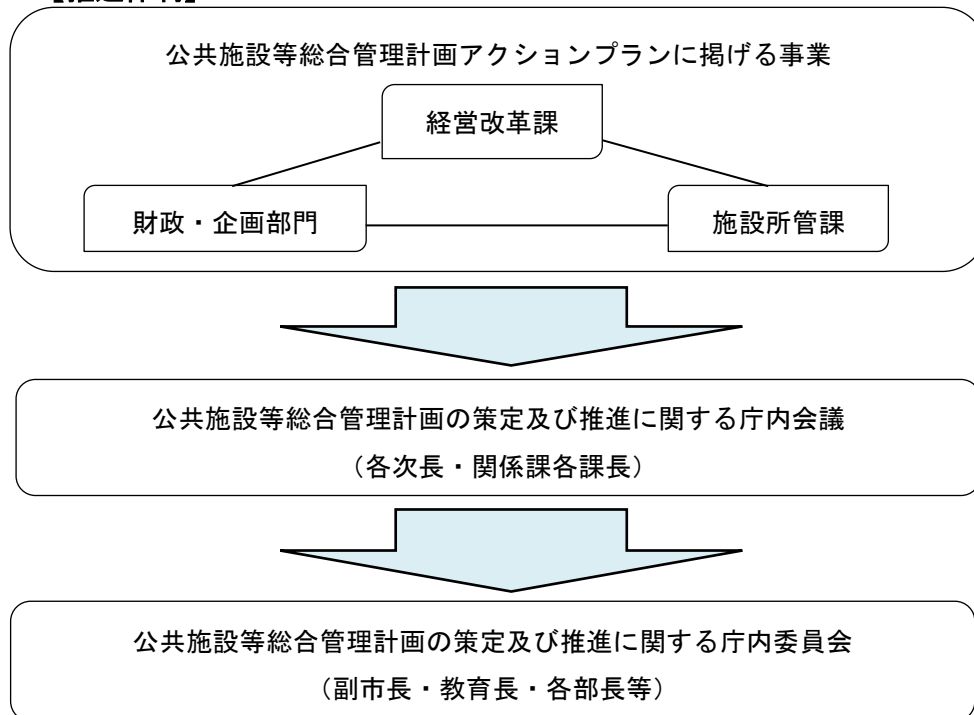
対象施設	建築年	耐震化	延床面積 (㎡)	取組内容
農産物直売所 (旬の里ねぎ ぼうず)	H16	◎	92.74	地方創生拠点整備交付金を活用し、近隣の土地に平成30年3月までに増築を行います。
茂原駅南口 公共駐車場	H4	◎	6,495.80	維持管理費を削減するため指定管理者制度を導入します。

※耐震化について ◎：耐震補強不要 ○：耐震化実施済み ×：耐震化未実施

5 公共施設等総合管理計画アクションプランの推進に向けて

茂原市公共施設等総合管理計画に基づいた事業の実施に向けて、確実な推進と進捗管理を行うため、「公共施設等総合管理計画の策定及び推進に関する庁内委員会・庁内会議」において協議・検討を行い、全庁的な連携を図っていきます。

【推進体制】



6 施設の廃止に伴う跡地利用について

施設の廃止に伴う跡地は、「茂原市公共施設等総合管理計画の策定及び推進に関する庁内委員会」を活用し、横断的な連携のもと、有効な活用方法を検討します。

7 第2次アクションプランの策定

第2次アクションプランは、第1次アクションプランの進捗状況や施設の動向を注視し、平成31年度末より策定作業を開始し、平成32年度中に策定します。

8 第1次アクションプラン 工程表イメージ図

施設類型別	対象施設	第1次アクションプラン				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
市民文化系施設	・本納公民館 新治分館 514.10㎡			解体		
	・本納公民館 1,286.95㎡	本納支所と複合施設建設		解体		
	・市民会館 1,825.06㎡	閉館の時期と今後の方向性について検討				
	・中央公民館 1,412.18㎡	今後の方向性について検討				
	・浜町青年館 117.00㎡	移管推進				
	・東郷青年館 118.00㎡	移管推進				
	・吉井青年館 120.00㎡	H27年度に地元へ移管済み				
	・七渡青年館 76.00㎡	H27年度に解体済み				
	・猿袋青年館 80.00㎡	H27年度に地元へ移管済み				
社会教育系施設	・旧図書館 2,022.57㎡	解体を含めた今後の方向性について検討				
学校教育系施設	・小学校14校 ・中学校7校	学校再編第1次 実施計画策定	第1次実施計画により実施			
	・中央学校給食共同調理場 1,735.00㎡	(仮称)茂原市立学校給食センター設立の検討 PFI方式等民間活力による運営				
	・社会教育センター 602.00㎡	各利用団体の移転先検討			用途廃止	
子育て支援施設	・本納保育所 989.00㎡	(仮称)北部認定こども園設置に向けた手続き				閉所
	・新治保育所 489.08㎡	閉所				
	・五郷保育所 489.66㎡	(仮称)南部認定こども園設置に向けた手続き				閉所
	・中の島保育所 794.94㎡	(仮称)南部認定こども園設置に向けた手続き				閉所
	・豊岡幼稚園 726.00㎡	(仮称)北部認定こども園設置に向けた手続き				閉園
	・五郷幼稚園 616.00㎡	(仮称)南部認定こども園設置に向けた手続き				閉園
	・中の島幼稚園 406.00㎡	閉園				

施設類型別	対象施設	第1次アクションプラン				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
保健・福祉施設	・ひびき会作業所 169.35㎡	利用団体の移転先検討			用途廃止	
	・本納支所 200.72㎡	本納公民館と複合施設建設			解体	
公営住宅	・吉井住宅 879.20㎡	入居者説明・転居等			用途廃止	
	・国府関住宅 1,856.40㎡				用途廃止の検討	
その他施設	・旬の里ねぎぼうず 92.74㎡	増築				
	・茂原駅南口公共駐車場 6,495.80㎡				指定管理者制度の導入	